

平準化事業、3つの視点と15の論点 上

平準化事業を検証する



水産物安定供給推進機構
専務理事兼事務局長

坂井 眞樹氏

問題点

なぜ平準化は

後退したのか？

コロナ対応の平準化事業（特定水産物供給平準化事業）によって調整原価が行われた水産物は買い取り金額で270億円程度に及び、浜の魚価を下支えして大きな経営支援効果を発揮している。同事業に必要な財源は2020年度補正予算によって手当てされているが、その背景には毎年の通常予算による平準化事業が事業内容、予算額ともに大きく後退し、セーフティネットとしての本来の役割を果たせなかったことがある。

平準化事業の効果

まず、改めて平準化事業の効果について検証してみた。コロナ対応平準化事業の魚価下支え効果、経済効果については、自由民主党水産部会でも議論になっているが、コロナ発生以前においても平準化事業は限られた予算の中で魚価の安定を図って大きな経営支援効果を見せてきた。最近の平準化事業では、サバ、イワシなどの多獲性魚を中心に、銚子市場をはじめとする主要市場に重点を置いて買い取りを行っている。19

事業打ち切りの影響

しかし、近年の予算削減は平準化事業の機能を大きく脆弱化させ、予算不足によって盛漁期半ばで事業を打ち切らざるを得ない事態が生じている。近年の良好な資源状況のもとで水揚量が拡大してきたサバの事例である。サバの水

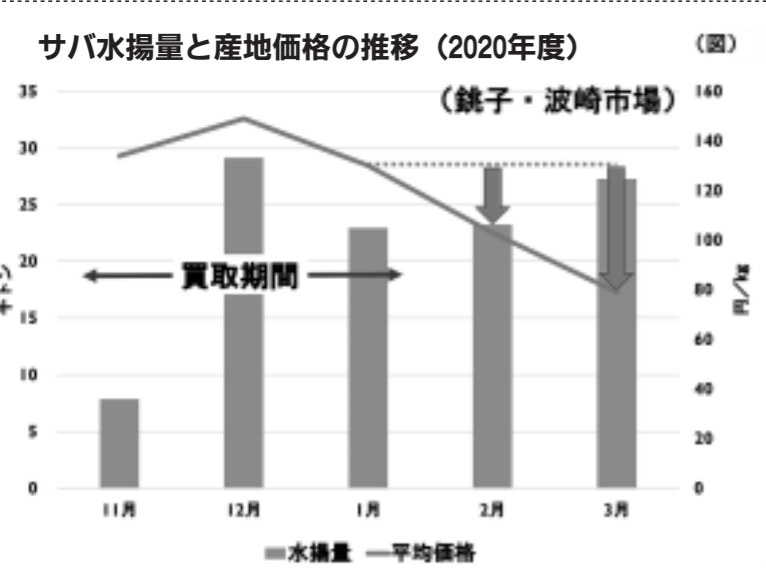
平準化事業買取量と失われた漁業収入額 (2020年度)

令和2年度	11月	12月	1月	2月	3月	計
水揚量	7,859	29,153	22,958	23,241	27,267	110,477
平均価格	134	149	130	103	79	
1月価格比				79%	61%	
平準化買取量	5,326	3,099	260	0	0	8,684
失われた漁業収入額 百万円				627	1,391	2,018

(注) 平準化買取量は冷凍品重量で水揚時よりも1割程度多い水分量を含んでいる。



SUIKEI JUKU



揚げは、例年11月から本格化し翌年2月、3月まで続くが、予算の制約から、19年度と20年度には、相当量の水揚げが続いているにもかかわらず、1月までで平準化事業による買い取りを打ち切らざるを得なかった。この結果、サバの水揚量日本一の銚子・波崎市場の産地平均価格は、事業打ち切り後に2万トレベルのままとまった水揚げがあった2月と3月には大きく下落し、買い取り期間中の月別平均価格の最低価格と比べても、15%から40%程度低い水準となってしまう(グラフ参照)。仮に平準化事業が打ち切られず、買い取り期間中の月別平均価格の最低価格と同水準の価格が維持されていたとすれば、19年度で6億9700万円、20年度で2億1800万円の漁業収入が失われずに済んだことになる(表参照)。11月から1月までの3か月間の平準化事業の発動に使われた国費は、19年度の1億4500万円から20年度には6700万円と大きく減少している。使用可能な全体予算額が19年度の3億9000万円から20年度には1億7200万円と大きく減少したためである。2月と3月に平準化事業が発動できていれば、大きな漁業収入補填効果が上がっていたはずである。

仮に両年度の2月と3月に失われた漁業収入27億1500万円が「積立ふらさ」で全額補填されていたとすれば、その4分の3に当たる20億3600万円の国費が支出されたことになる。仮定に基づく試算ではあるが、平準化事業で魚価を支えていれば、積立ふらさの財政支出額を相当程度節約できたことは明らかである。平準化事業と事後的な収入補填を行う積立ふらさが相まって漁業経営を支えることが効果的かつ財政的に効率的である。

資源管理への影響

漁期を通じた魚価安定を図ることは資源管理政策上も大きな意義をもっている。漁期後半に値崩れすることが続けば、漁業者にはできるだけ早い時期に水揚げしようというインセンティブが働く。その結果は、水揚げの集中による魚価の低落と操業コストの増大である。短期集中的な漁獲は資源にも大きな悪影響を及ぼす。個別漁獲割当(IQ)を導入しても上限が定められるのは年間の漁獲量であって、こうした行動をコントロールすることはできない。漁期を通じて安定的な漁獲努力量によって資源を守り、かつ安定した漁業収入を確保できるようにするためには、平準化事業によって漁期を通じた価格安定を図ることが不可欠なのである。今度導入が拡大されるIQシステムの定着を図るためにも、魚価の安定は必要な条件である。(つづく)